

南あわじ市 平成 20 年度 事務事業評価シート 新規 継続
(事業 委託 補助用)

I 基本事項

		整理番号	1176
事業名	小学校外国人講師招致		予算科目
担当部課名	教育部	学校教育課	会計
電話	0799 - 37 - 3018		款
事業分類	<input type="checkbox"/> 義務的(法定)事務	法的根拠 (法令、条例、要綱等)	一般会計・1
	<input checked="" type="checkbox"/> 任意的(自治)事務		教育費・10款
南あわじ市総合計画 施策体系	まちづくりの柱	人づくり_知恵あふれ_郷土愛が満ちるまちづくり_	項
	まちづくりの目標	一人ひとりが明日を拓くリーダー【教育】	小学校費・2項
	施策目標	子ども達や市民が、南あわじ市の未来を切り拓くための、多様な能力を身につける機会を提供する	目
該当する事業について「 」を選択		施策的事業	業務委託
			負担金補助

II Plan (計画、事業内容、事業背景)

事業概要	目的	対象(誰を・どのような状況の人に) 南あわじ市内全小学校に在籍する児童 対象人数(人) 2,876
	実施内容	意図(どのような状態になってもらいたいのか、事業を実施する「本来の目的」を記入) 普段の生活の中からでは外国人(外国語)との接点は大都市の子どもと比べて非常に少ない。そこで国際理解教育(特に公用語である英語)として、幼少期から外国人と触れ合うことでその国の文化・言語等を学び興味をもたせることができる。平成23年度から小学校5・6年での必修化に備え、基礎作りから始めスムーズに移行していけるようになる。
		(何をどのような手段・内容・手順により目的を達成させるのか) 派遣講師(5人)及び市雇用講師(1人)と英語担当教諭(もしくは学級担任)で同室複数指導をし、小学校1~2年は特別活動、3年~6年は総合的な学習(国際理解教育)を使う。学校によって年間実施時数に差はあるが、おおむね1~2年は2~4週間に1回、3年以上は週1回年間35時間が基本である。市雇用1名・委託5名で遂行しており、各講師の担当時数は偏りのないよう公平を期している(授業は1人あたり週16~20時間で担当校数は3校程度)。授業内容は、各学校で独自に考案し講師と相談しながら進めているが、基本的には歌やゲーム等遊びを取り入れ誰でも気軽に入っていける工夫を施しながらやっている。高学年になれば習熟度に応じて会話等の高度な内容に取り組む学校も見受けられる。簡単などころから下地を作り、興味を持つことにより学習意欲が増し、中学校英語の下地を作るとともに、国際力をつけるために必要であるという意識を持たせる。
	背景	(どのような現状・課題・要望によって事業が実施されるに至ったか、他の自治体の動向など) 取組3年目ということもありこれまであった混乱もなくスタートし、順調に事業は遂行していった。各学校の授業内容に大差はないが、特に北阿万小学校における取組は、H19年度・20年度において英語活動における文部科学省指定校に位置づけられ(各都道府県で1校)、これまでの取組の成果が出てきているように思われる。その他の学校もこのレベルまで引き上げたいので、平成20年度に市内で合同研究会を開催し、各学校の今後の授業における参考となるようにしたい。業者選択ですが、島内にはこの委託業者しかなく、合併前からの実績もあり予算的に見合うこともあったので選定したが、21年度より委託料の増額要望を聞いている。市雇用の1名ですが、過去に中学校勤務の経験もあり、合併後小学校勤務も問題なくこなしており、南あわじ市在住ということもあり、実力的に問題ないと考え再雇用しました。島内の同事業の実施状況ですが、洲本市・淡路市とも本格実施には至ってない状況です。
	事業実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市直営 <input type="checkbox"/> 民間・その他 ()
事業期間	<input type="checkbox"/> 平成 年度 ~ 平成 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 設定なし	
合併協議事務調整内容	(合併前における事業実施団体と合併時における事務調整経緯) <input type="checkbox"/> 旧緑町 <input type="checkbox"/> 旧西淡町 <input checked="" type="checkbox"/> 旧三原町 <input checked="" type="checkbox"/> 旧南淡町 <input type="checkbox"/> 旧広域事務組合 <input type="checkbox"/> 新市から 旧三原町は平成13年度から、旧南淡町は平成16年度よりの各小学校で実施される。内容は上記実施内容に記載したとおりである。三原は当初より委託2名で、南淡は町雇用1名・委託1名で事業をスタートさせている。市内の各小学校には、平成16年11月に実施についてのアンケートを取る。結果、賛成多数により継続事業として新市予算に組み込む。前教育長による新聞発表も決め手となっている(平成17年度から全小学校で外国語教育を実施するという発言)。報酬計算が三原は1人あたり時給3,200円、南淡が月額300,000円であったが、指導用教材開発等の費用を鑑み月額報酬300,000円にすることにした。講師数は、市内全小学校の学級数から算出すると6人必要となる。旧西淡町に中学校の外国人講師(市内在住者)が在籍していたので、南淡と合わせて市雇用2名・委託4名とすることにした。	

Ⅲ Do (事業活動・成果、投入資源・コスト)

「実施内容」により得られる活動結果指標 (アウトプット)	指標名	英語指導授業回(時間)数				指標単位 回
	指標説明 (指標算出方法等)	全てのクラス(児童)が1(時間/週)受講するために必要な指導回数				
		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
	目標値	125	121	117	105	
	実績値	107	121	117		
	達成度(%)	85.6	100.0	100.0	-	
目標値設定の考え方	全てのクラス(児童)に1(時間/週)の指導(受講)機会を設ける					
アウトプットにより達成される「目的」に対する事業の成果指標 (アウトカム)	指標名	英語に興味を示す・文化に興味を持つ				指標単位 %
	指標説明 (指標算出方法等)	児童1人1人が受講し、どれだけの満足感があったかを「%」で示す				
		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
	目標値		100	100	100	
	実績値		90			
	達成度(%)	-	90.0	-	-	
目標値設定の考え方	授業を通して英語が面白く興味を持ったか。若しくは、授業が楽しかったか。					
資源配分 (インプット)			平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
	直接事業費(千円)		22,856	15,900	14,400	15,164
	業務委託料	15,900	15,900	14,400	15,164	
	役務費	48				
	使用料	636				
	需用費(修繕料)	-				
	報酬、共済費	6,272				
	財源(千円)					
	国					
	県					
	起債					
	その他					
	一般財源[A]	22,856	15,900	14,400	15,164	
	人件費(正規職員)[B](千円)	0	0	0	0	
	平均人件費(1日当り)	30.7	29.9	30.1	30.1	
事業量1(事業に要した日数)						
事業量2(事業に要した人数)						
年間経費([A]+[B])		22,856	15,900	14,400	15,164	
「目的」対象人数1人当り経費(千円)		7.9	5.5	5.0	5.3	
受益者人数(2,876)1人当り経費(千円)		7.9	5.5	5.0	5.3	
経費に関する補足説明						

IV Check (事業の自己評価・一次評価)

	単位	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
達成度	活動結果指標目標達成度	%	85.6	100.0	100.0	-
	(アウトプットの達成度分析、問題点・課題などを記入。) 講師の風邪等による休みはあったが、概ね予定どおり授業が行えた。					(自己評価) 3
有効性	成果指標目標達成度	%	-	90.0	90.0	-
	成果向上率	%	-	-	100.0	-
	(事業実施による目的に対しての有効性分析、問題点・課題などを記入。) これまでの取組実績を元にして、必修化に向けて基礎段階の構築に非常に役立っていると思われる。慣れてきたものもあるが、どの講師も児童におおむね好かれており、授業中の混乱もほぼ無い。					(自己評価) 4
効率性	活動実績1単位当り経費	千円	213.6	131.4	123.1	-
	効率性増減率	%	-	38.5	6.3	#VALUE!
	(効率性・コストの分析、問題点・課題などを記入。) 現状の配置が本事業を遂行する上で最低限の講師数である。					(自己評価) 3
必要性	公共性の高低	<input type="checkbox"/> 高 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低				
	(公共性、市民ニーズ、緊急性などを分析、問題点・課題などを記入。) 中学校英語に取り組む前の段階で外国語に慣れ親しむことを目的としており、学習指導要領で指導方法が文部科学省等で確定されるまでは、市が中心となってやるべきものであると考える。					(自己評価) 4
総合評価	自己評価をふまえた現状分析		<p>毎年講師の雇用面で問題が発生していたが、長期に抜けることなく、ほぼ予定どおり授業を行えた。しかし、何が起こるか分からないのでアフターケアの整った大手企業に委託先を変更するのも案としてある。ただし、この場合は経費が大幅に高くなるのが予想される。</p> <p>各学校間の取組はまだ差があるが、20年度内に合同研究会を持つことになっているので、先進校の取組を参考にして、格差を無くしていきたい。</p>			
			<p>評価グラフ</p>			

V Action&Plan (改善の内容及び次年度以降の計画)

	平成21年度にできる改善・改革	平成22年度以降にできる中期的な改善・改革
今後の方向性とその理由	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 事業統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 予算充実 <input type="checkbox"/> 予算削減 <input type="checkbox"/> 手法見直し	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 事業統廃合 <input type="checkbox"/> 予算充実 <input type="checkbox"/> 予算削減 <input type="checkbox"/> 手法見直し
	<p>当初の目的を遂行するうえで、最低限の講師数であると考えているが、講師確保の難しさ、教材開発の重要性など様々な点から来年度に向けて委託料の増額要望がある。報酬額を変更することはしないが、委託料に教材等の諸経費を見込むことを考えてる。</p>	<p>左の内容が21年度認められれば、現状維持で十分だと考える。</p>
(現状維持以外の改善方法)	<p>淡路島内には、同業種の委託先がないので、日本全国に事業展開している大手に見積もり依頼をして比較しようと考えている。</p>	
改善によって期待される効果	<p>効果(アウトカム)面</p> <p>より良い教材で高度な指導を受けられ、児童の満足度は増すと考えられる。 より力量のある講師を派遣してもらうことが出来るので、学校間の格差も縮まると考える。</p>	<p>効果(アウトカム)面</p>
	<p>コスト面</p> <p>現在の報酬月額300,000円は据え置き、諸経費としていくらか増加する見込み。</p>	<p>コスト面</p>
(現状維持・統廃合の場合も記入)	<p>仮に事業を中止、統廃合した場合に予測される影響(プラス面、マイナス面)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・プラス面は全くない ・平成23年度から小学校5・6年で英語科が学習指導要領に導入される予定なので、今行っている対策は非常に重要なことであり、3・4年生のときに基礎作りしておくのも意義あることだと考える。 ・外国人との触れ合う機会が失われると同時に、“生の英語”を聞ける機会も失われる事態となる。児童側も興味が出てきている時に無くなれば、非常に残念に思うでしょう。 	